2025年度収支予算案

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

2025年度収支予算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

科目	当年度	前年度	差額	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	(25,790,000)	(22,700,000)	(3,090,000)	
減価償却引当資産受取利息	250,000	0	250,000	
インターネット基盤整備基金資産受取利息	25,540,000	22,700,000	2,840,000	
② 受取会費	(88,700,000)	(89,100,000)	(△400,000)	
正会員受取会費	85,200,000	85,200,000	0	
賛助会員受取会費	3,500,000	3,900,000	△400,000	
③ 事業収益	(417,500,000)	(416,620,000)	(880,000)	
インターネット基盤整備事業収益	59,880,000	54,430,000	5,450,000	
IPアドレス事業収益	357,620,000	362,190,000	△4,570,000	
④ 雑収益	(45,920,000)	(180,000)	(1,420,000)	
受取利息	740,000	0	740,000	
受取配当金	44,320,000	44,320,000	0	
雑収益	860,000	180,000	680,000	
経常収益計	577,910,000	572,920,000	4,990,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	(495,160,000)	(453,050,000)	(42,110,000)	
インターネット基盤整備事業費	163,870,000	151,680,000	12,190,000	
IPアドレス事業費	331,290,000	301,370,000	29,920,000	
② 管理費	(98,160,000)	(103,500,000)	(△5,340,000)	
管理費	98,160,000	103,500,000	△5,340,000	
経常費用計	593,320,000	556,550,000	36,770,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△15,410,000	16,370,000	△31,780,000	
特定資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△15,410,000	16,370,000	△31,780,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
インターネット基盤整備基金資産償還益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
インターネット基盤整備基金資産償還損	0	0	0	
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△15,410,000	△27,950,000	△31,780,000	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	△15,480,000	△28,020,000	△31,780,000	
一般正味財産期首残高	2,380,570,000	2,360,390,000	20,180,000	
一般正味財産期末残高	2,365,090,000	2,380,570,000	△15,480,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	2,365,090,000	2,380,570,000	△15,480,000	

注1. 資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

なし

(2) 設備投資の見込みについて

今期の見込みは下表のとおり

設備投資の内容		当年度	前年度	差額	資金調達方法
有形	建物付属設備	0	0	0	自己資金
	什器備品	13,000,000	11,000,000	2,000,000	
無形	ソフトウェア制作	20,000,000	7,000,000	13,000,000	
計		33,000,000	18,000,000	15,000,000	

注2. 受取配当金について

- ・従来は、期首予算に配当収入を含めて来なかったが、予算・実算管理の精度をあげる観点から、2025年度予算より、前年度の普通配当実績と同額を配当収入見込み額として、予算計上することとする。
- ・上記を踏まえ、配当収入を含めていない2024年度予算に、2025年度予算における配当収入見込み額と同金額の配当収入を加えた数字で、予算－予算の比較を行うこととする。